

# 特集 1 毎月勤労統計調査地方調査の結果（平成26年平均）

長崎県県民生活部統計課

## まえがき

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の動きを、迅速かつ的確に把握することを目的として実施される、厚生労働省所管の基幹統計調査である。

このうち、地方調査は、本県内で5人以上の常用労働者を雇用している事業所を対象に抽出調査を行い、その結果は、「長崎県の賃金・雇用の動き」（速報）として毎月公表している。

以下は、毎月の集計結果を基に、平成26年平均についてとりまとめた結果である。

また、対前年比等の増減率は、平成22年を基準時（平成22年＝100）として平成24年1月の抽出替えに伴うギャップ修正後の指数により算出しており、実数値から算定される増減率とは一致しない場合がある。

## 賃 金

### （1）賃金の概要

「5人以上規模」における平成26年の一人平均月間現金給与総額は252,310円で、前年に比べ名目で0.8%増となり、実質は2.2%減（「30人以上規模」は286,197円、前年比名目で1.9%増、実質は1.0%減）であった。

また、定期給与額は214,089円で、前年に比べ名目で0.4%増となり、実質は2.4%減（「30人以上規模」は238,185円、前年比名目で1.1%増、実質は1.8%減）であった。（表1・2）

表1 産業別賃金

<事業所規模5人以上>

区 分	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年差円
調 査 産 業 計	252,310	0.8	214,089	0.4	199,191	0.0	38,221	912
鉱業,採石業,砂利採取業	326,213	×	274,419	×	255,447	×	51,794	×
建 設 業	251,563	4.0	231,555	4.6	219,288	3.6	20,008	57
製 造 業	321,030	3.8	256,029	0.8	221,962	0.1	65,001	10,092
電気・ガス・熱供給・水道業	434,187	0.2	347,513	6.2	323,422	5.1	86,674	16,666
情 報 通 信 業	275,138	6.0	242,709	4.2	215,968	3.1	32,429	7,249
運 輸 業 , 郵 便 業	244,573	4.8	214,334	5.0	179,779	5.0	30,239	1,597
卸 売 業 , 小 売 業	201,124	10.1	175,751	7.5	165,390	5.5	25,373	6,269
金 融 業 , 保 険 業	380,132	4.3	300,989	2.3	285,466	2.1	79,143	10,231
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	188,401	6.9	164,347	5.3	151,753	7.9	24,054	4,687
学術研究,専門・技術サービス業	387,930	3.0	306,015	1.6	279,048	1.1	81,915	16,875
宿泊業,飲食サービス業	118,447	0.9	113,828	0.6	107,928	0.2	4,619	1,766
生活関連サービス業,娯楽業	199,675	0.1	182,687	1.2	164,951	0.4	16,988	2,577
教 育 , 学 習 支 援 業	355,674	2.0	282,700	1.1	277,860	1.1	72,974	3,613
医 療 , 福 祉	241,815	2.0	207,397	2.9	200,946	2.7	34,418	597
複 合 サ ー ビ ス 事 業	316,904	4.8	248,302	2.9	241,895	3.6	68,602	7,011
サービス業(他に分類されないもの)	246,413	0.9	214,696	3.9	201,511	2.6	31,717	5,604

注1 平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に基づき表章している。

注2 文中の上記産業名(正式名)以外については一部省略して表記している。

注3 文中の「x」については事業所数が1または2(例外的に3)の事業所に関する数字であり秘匿している。

表2 賃金の推移(平成22年 = 100)

< 5人以上規模 >

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物価指数
現金給与総額	円		%		%	
平成20年	271,668	101.1	2.5	95.6	0.4	102.0
平成21年	280,990	101.7	0.6	100.9	5.5	108.0
平成22年	282,598	100.0	1.7	100.0	0.9	100.0
平成23年	262,927	90.9	9.1	91.4	8.6	99.5
平成24年	256,605	93.9	3.3	94.5	3.4	99.5
平成25年	250,521	91.6	2.4	92.0	2.6	99.6
平成26年	252,310	92.3	0.8	90.0	2.2	102.5
定期給与	円		%		%	
平成20年	227,169	99.1	2.4	95.8	0.6	102.0
平成21年	234,216	100.0	0.9	99.2	3.5	108.0
平成22年	236,642	100.0	0.0	100.0	0.8	100.0
平成23年	223,176	93.4	6.6	94.0	6.0	99.5
平成24年	218,019	93.4	0.0	94.0	0.0	99.5
平成25年	213,212	91.4	2.1	91.8	2.3	99.6
平成26年	214,089	91.8	0.4	89.6	2.4	102.5

< 30人以上規模 >

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物価指数
現金給与総額	円		%		%	
平成20年	299,081	104.8	2.4	95.5	0.6	102.0
平成21年	311,356	104.1	0.7	103.3	8.2	108.0
平成22年	310,025	100.0	3.9	100.0	3.2	100.0
平成23年	302,959	94.1	5.9	94.7	5.3	99.5
平成24年	285,283	97.0	3.1	97.6	3.1	99.5
平成25年	280,992	95.5	1.5	95.9	1.7	99.6
平成26年	286,197	97.3	1.9	94.9	1.0	102.5
定期給与	円		%		%	
平成20年	247,682	102.9	2.0	96.6	0.9	102.0
平成21年	253,370	101.6	1.3	100.8	4.3	108.0
平成22年	253,059	100.0	1.6	100.0	0.8	100.0
平成23年	249,457	97.2	2.8	97.8	2.2	99.5
平成24年	238,816	96.3	0.9	96.9	0.9	99.5
平成25年	235,905	95.1	1.2	95.5	1.4	99.6
平成26年	238,185	96.1	1.1	93.8	1.8	102.5

図1 現金給与総額の対前年増減率の推移  
(5人以上規模, 調査産業計)

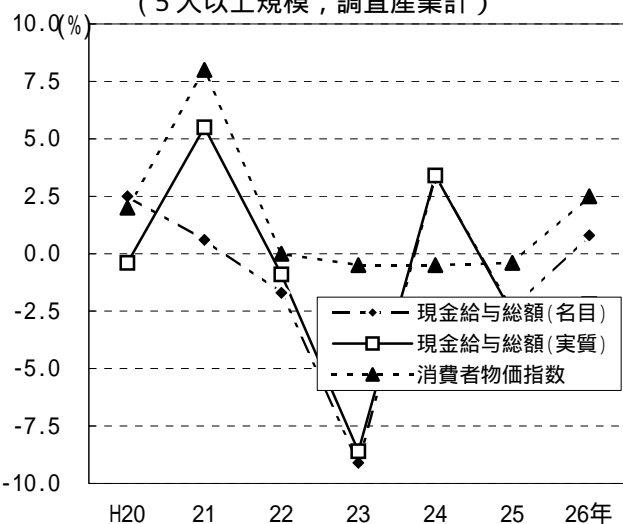
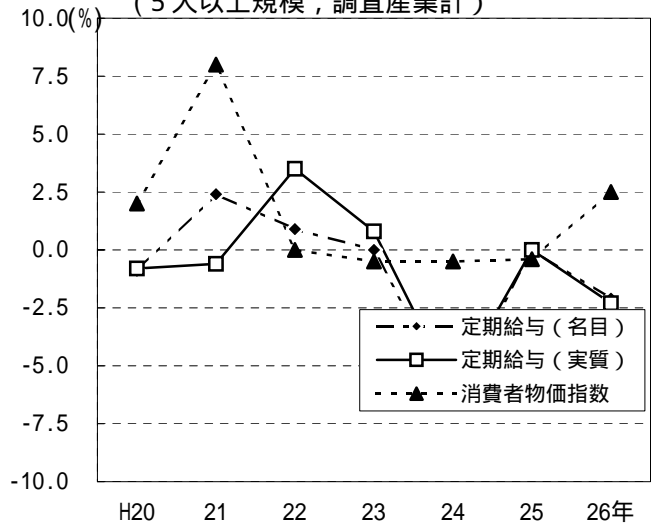


図2 定期給与の対前年増減率の推移  
(5人以上規模, 調査産業計)



(2) 賃金の水準

「5人以上規模」の現金給与総額を産業別でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の月額434,187円を最高に以下、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「金融業, 保険業」、「教育, 学習支援業」の順であった。

次に、全国平均を100として比較した場合、「調査産業計」では、現金給与総額が79.7、定期給与が82.0となっている。

また、産業別にみると、現金給与・定期給与ともに全国平均を下回った。(表3)

表3 産業別賃金格差 (全国平均 = 100)

産業	項目	現金給与総額		定期給与	
		格差	格差	格差	格差
		円		円	
調査産業計		252,310	79.7	214,089	82.0
鉱業, 採石業等		326,213	92.2	274,419	92.4
建設業		251,563	66.9	231,555	72.3
製造業		321,030	84.0	256,029	83.7
電気・ガス業		434,187	80.4	347,513	80.2
情報通信業		275,138	55.9	242,709	62.9
運輸業, 郵便業		244,573	71.7	214,334	74.4
卸売業, 小売業		201,124	73.3	175,751	76.9
金融業, 保険業		380,132	82.3	300,989	85.8
不動産業, 物品賃貸業		188,401	51.8	164,347	55.9
学術研究等		387,930	86.4	306,015	85.6
飲食サービス業等		118,447	93.0	113,828	94.9
生活関連サービス等		199,675	93.3	182,687	94.7
教育, 学習支援業		355,674	93.0	282,700	95.2
医療, 福祉		241,815	82.2	207,397	84.2
複合サービス事業		316,904	84.9	248,302	86.0
その他のサービス業		246,413	97.2	214,696	97.5

図3 産業別現金給与総額 (実額)

< 5人以上規模 >

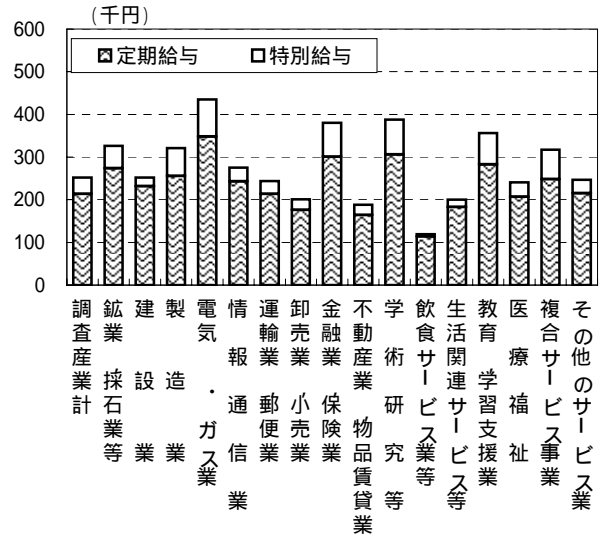


図4 産業別賃金格差 (全国平均 = 100)

< 5人以上規模 >

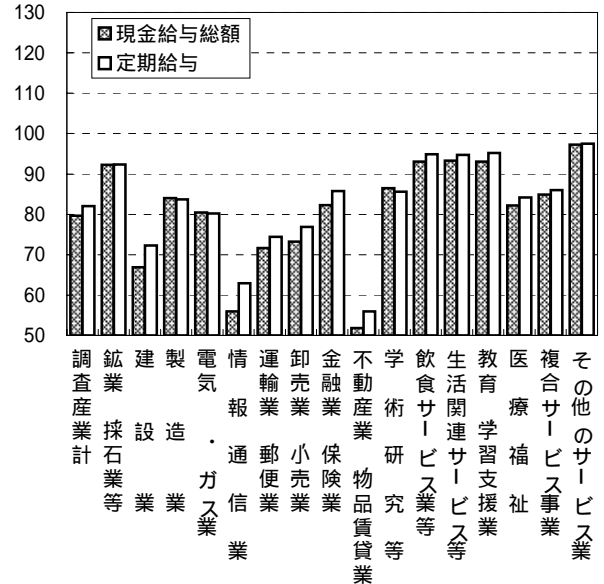


図5 産業別・男女別現金給与総額

< 5人以上規模 >

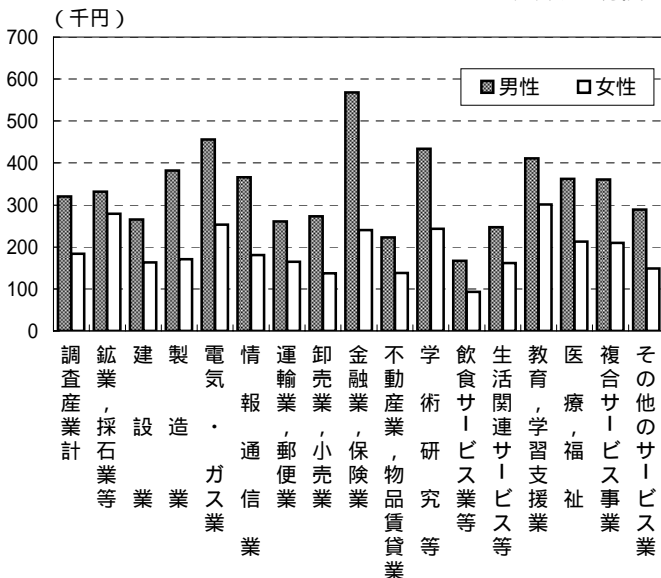
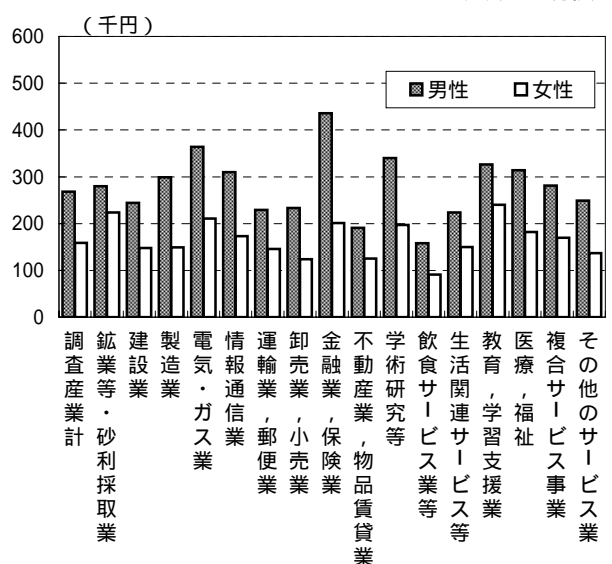


図6 産業別・男女別定期給与総額

< 5人以上規模 >



# 労働時間及び出勤日数

## (1) 労働時間の概要

「5人以上規模」における平成26年の一人平均月間総実労働時間数は149.5時間で、前年に比べ0.1%減（「30人以上規模」は150.7時間、前年と比べ0.3%増）であった。

また、所定内労働時間数は139.1時間で前年に比べ0.8%減（「30人以上規模」は138.0時間、前年比0.0%）となり、所定外労働時間数は10.4時間で前年に比べ9.0%増（「30人以上規模」は12.7時間、前年比4.6%増）であった。

総実労働時間数は、全国平均より4.4時間長く（「30人以上規模」は1.7時間長く）なった。

また、所定内労働時間数は、全国平均より5.0時間長く（「30人以上規模」は1.8時間長く）なり、所定外労働時間数では0.6時間短く（「30人以上規模」では0.1時間短く）なった。

次に、総実労働時間数を産業別でみると、「運輸業、郵便業」が最も長い178.1時間で、以下、「製造業」、「情報通信業」、「建設業」の順になっており、最も短いのが「宿泊業、飲食サービス業」の119.6時間であった。（表4・5）

表4 労働時間の推移 <5人以上規模>  
(平成22年=100)

年次	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率
年		%		%		%
平成20	102.3	-	102.8	-	95.5	-
21	101.6	0.7	102.0	0.8	97.0	1.6
22	100.0	1.6	100.0	2.0	100.0	3.1
23	96.0	4.0	96.2	3.8	92.5	7.5
24	96.8	0.8	97.5	1.4	87.4	5.5
25	95.4	1.4	96.4	1.1	82.3	5.8
26	95.3	0.1	95.6	0.8	89.7	9.0

表5 産業別労働時間数 <5人以上規模>  
(単位:時間)

項目	長崎県			全国		
	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数
調査産業計	149.5	139.1	10.4	145.1	134.1	11.0
鉱業、採石業等	153.8	148.7	5.1	169.7	156.7	13.0
建設業	166.5	157.2	9.3	173.0	159.7	13.3
製造業	171.3	151.3	20.0	163.2	147.3	15.9
電気・ガス業	150.7	143.1	7.6	154.4	139.8	14.6
情報通信業	170.9	152.7	18.2	163.6	144.8	18.8
運輸業、郵便業	178.1	151.9	26.2	173.5	148.1	25.4
卸売業、小売業	145.2	136.9	8.3	138.0	130.7	7.3
金融業、保険業	152.0	143.4	8.6	147.4	135.3	12.1
不動産業、物品賃貸業	150.3	139.1	11.2	153.9	142.3	11.6
学術研究等	158.7	143.6	15.1	157.9	143.1	14.8
飲食サービス業等	119.6	113.3	6.3	102.8	97.5	5.3
生活関連サービス等	159.8	146.2	13.6	138.2	130.9	7.3
教育、学習支援業	137.9	126.4	11.5	126.6	120.0	6.6
医療、福祉	133.6	130.7	2.9	135.2	130.0	5.2
複合サービス事業	156.2	151.8	4.4	148.4	141.2	7.2
その他のサービス業	160.0	151.8	8.2	143.7	132.5	11.2

図7 労働時間の対前年増減率の推移 <5人以上規模>

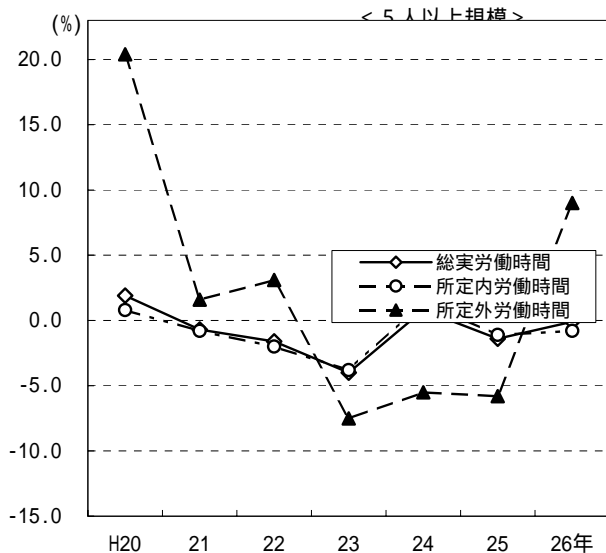
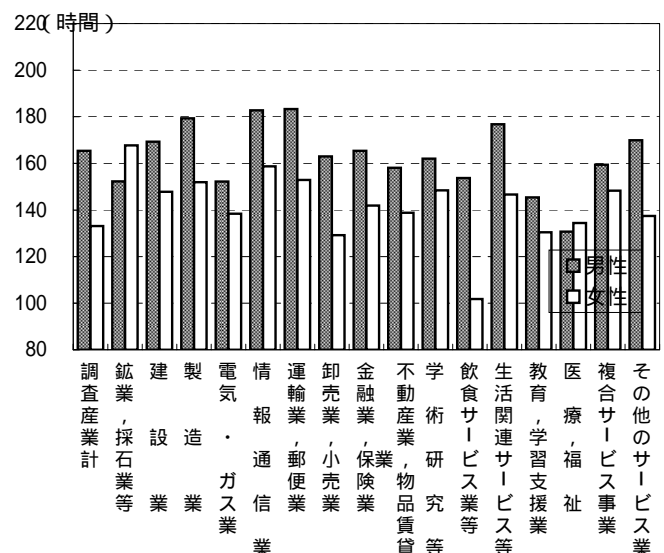


図8 産業別・男女別総労働時間数 <5人以上規模>



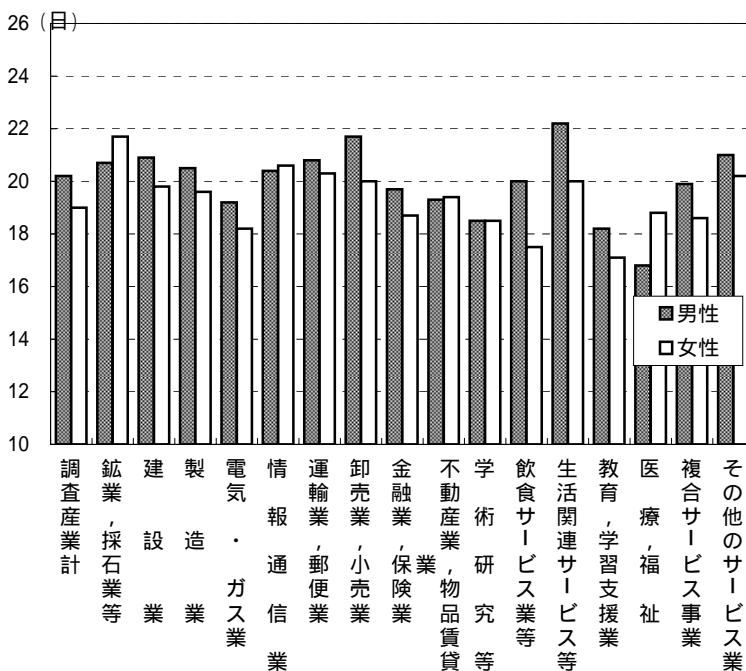
## (2) 出勤日数

「5人以上規模」における平成26年の一人平均月間出勤日数は、19.6日で、全国平均と比べ0.8日多い。  
 (「30人以上規模」は、19.3日) (表6)

表6 産業別出勤日数  
 < 5人以上規模 >

産業	項目	出勤日数	
		長崎県	全国
		日	日
調査産業計		19.6	18.8
鉱業、採石業等		20.8	21.1
建設業		20.7	21.2
製造業		20.2	19.5
電気・ガス業		19.1	18.8
情報通信業		20.5	19.1
運輸業、郵便業		20.7	20.2
卸売業、小売業		20.8	19.0
金融業、保険業		19.1	18.6
不動産業、物品賃貸業		19.3	19.4
学術研究等		18.5	19.1
飲食サービス業等		18.4	15.9
生活関連サービス等		21.0	18.7
教育、学習支援業		17.6	17.0
医療、福祉		18.4	18.4
複合サービス事業		19.5	18.9
その他のサービス業		20.8	18.8

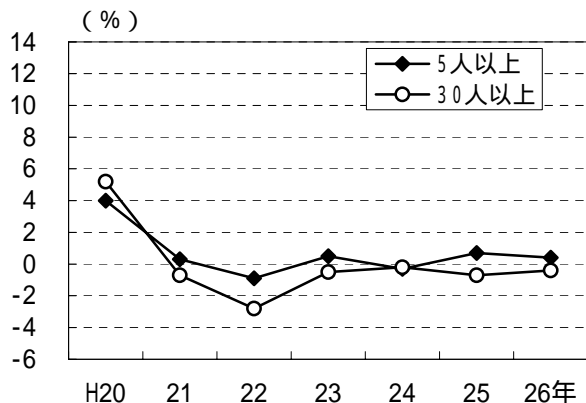
図9 産業別・男女別出勤日数 < 5人以上規模 >



## 雇 用

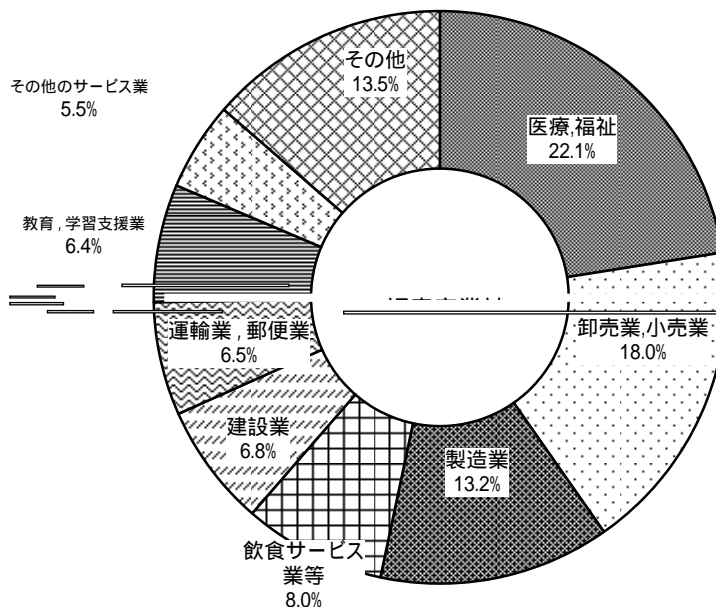
「5人以上規模」における平成26年平均の常用労働者数は416,855人で、前年に比べ0.4%増  
 (「30人以上規模」は、215,892人で前年比0.4%減)であった。

図10 雇用指数の対前年増減率の推移



「5人以上規模」における平成26年平均の常用労働者を、各産業別にみると、「医療、福祉」の93,375人が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」となっている。(図11)

図11 産業別常用労働者数 < 5人以上規模 >



また、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は30.3%で、前年比較して0.9ポイント増加した。  
 (「30人以上規模」は27.9%、前年差0.2ポイント減)  
 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が65.5%で最も高い割合となった。(図12)

図 1 2 産業別パートタイム労働者比率

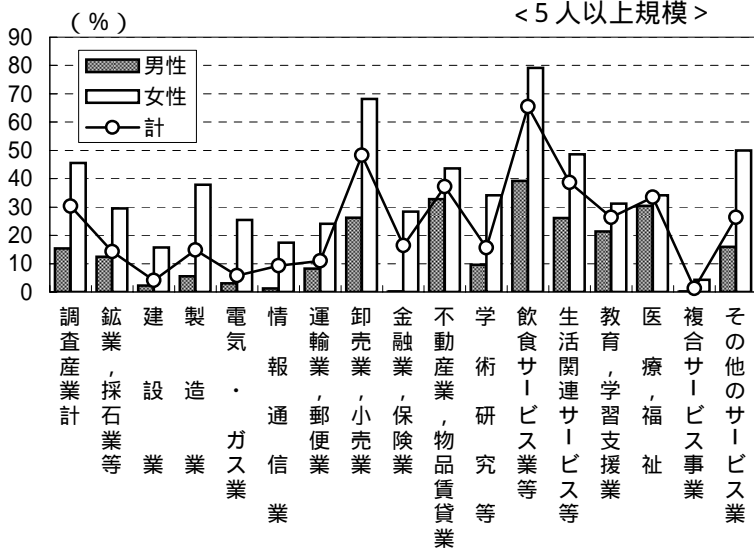
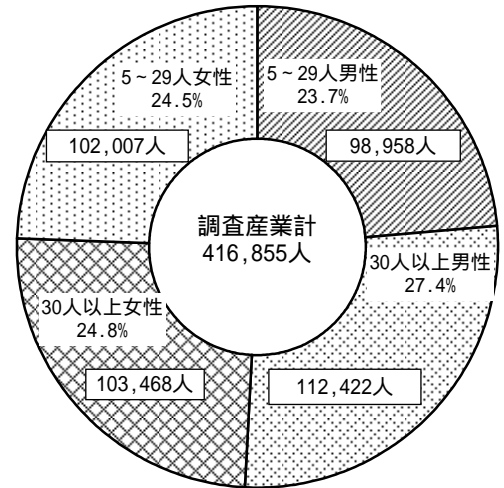


図 1 3 男女別常用労働者数

< 5人以上規模 >



「5人以上規模」の常用労働者数を「5~29人規模」と、「30人以上規模」に分けると「5~29人規模」が 200,965人で全体の48.2%を占め「30人以上規模」が 215,890人で51.8%であった。

「5人以上規模」の常用労働者数を男女別に分けると、男性は 211,380人で全体の 50.7%であり女性は 205,475人で全体の 49.3%であった。

規模別にみると、男性の占める割合は「30人以上規模」では52.1%であり、「5~29人規模」では 49.2%であった。

また、「5人以上規模」について、産業別にみると、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」の産業は、女性の占める割合が男性を上回っている。

図 1 4 規模別・男女別労働者数

< 5人以上規模 >

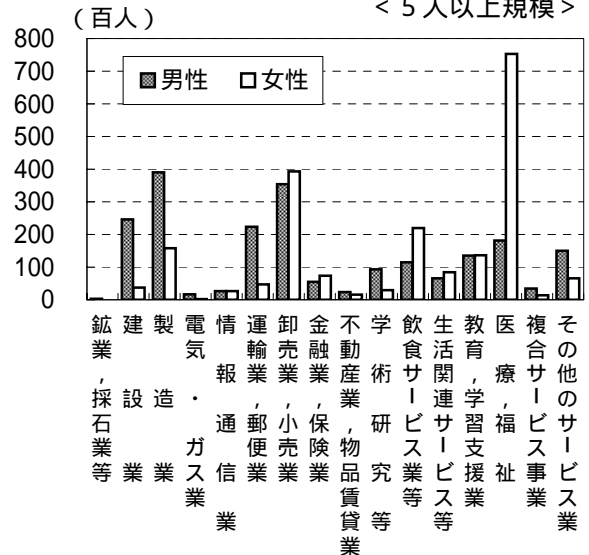


図 1 5 規模別・男女別労働者数

< 5~29人規模 >

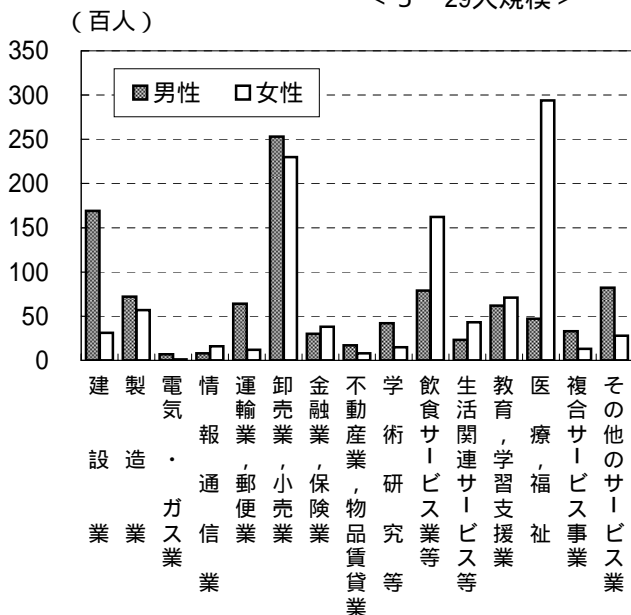
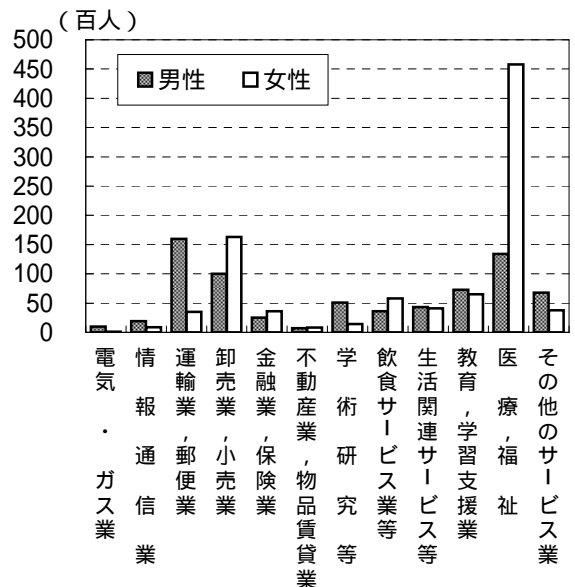


図 1 6 規模別・男女別労働者数

< 30人以上規模 >



複合サービス事業については事業所数が少ない為秘匿

# 就業形態別

## (1) 賃 金

「5人以上規模」における平成26年の一般労働者の一人平均月間現金給与総額は319,900円で、前年に比べ1.6%増(「30人以上規模」では、355,966円、前年比1.7%増であった。)であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間現金給与総額は96,803円で、前年に比べ1.4%増(「30人以上規模」では105,746円、前年比1.5%増)であった。

また、「5人以上規模」における平成26年の一般労働者の一人平均月間定期給与額は266,026円で、前年に比べ1.2%増(「30人以上規模」では、290,378円、前年比0.8%増)であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間定期給与額は94,594円で、前年に比べ1.1%増(「30人以上規模」では103,194円、前年比1.3%増)であった。(表7)

表7 就業形態別1人平均月間現金給与

産 業		現金給与総額		定期給与		産 業		現金給与総額		定期給与	
		前年比	前年比	前年比	前年比			前年比	前年比		
一 般 労 働 者	円	%	円	%	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	円	%	円	%		
調 査 産 業 計	319,900	1.6	266,026	1.2	調 査 産 業 計	96,803	1.4	94,594	1.1		
製 造 業	357,188	4.8	281,563	1.4	製 造 業	112,311	4.1	108,636	3.2		
卸 売 業 , 小 売 業	303,007	9.3	256,759	6.6	卸 売 業 , 小 売 業	92,172	5.0	89,123	3.9		
医 療 , 福 祉	309,568	2.2	258,829	0.6	医 療 , 福 祉	107,315	5.8	105,296	6.3		

< 5人以上規模 >

## (2) 労働時間及び出勤日数

「5人以上規模」における平成26年の一般労働者の一人平均月間総労働時間数は172.8時間で、前年に比べ1.1%増(「30人以上規模」では171.5時間、前年比0.1%増)であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間総労働時間数は96.1時間で、前年比2.3%減(「30人以上規模」では97.0時間、前年比0.6%増)であった。

また、「5人以上規模」における平成26年の一般労働者の一人平均月間出勤日数は20.8日で、前年に比べ0.1日減(「30人以上規模」では20.3日で、前年に比べ0.1日減)であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間出勤日数は16.8日で、前年に比べ0.6日減(「30人以上規模」では16.6日で、0.2日減)であった。(表8)

表8 就業形態別1人平均月間実労働時間及び出勤日数

産 業		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差		
一 般 労 働 者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調 査 産 業 計	172.8	1.1	158.9	0.3	13.9	10.3	20.8	0.1	
製 造 業	179.7	1.4	157.2	0.2	22.5	10.3	20.7	0.1	
卸 売 業 , 小 売 業	178.6	2.3	165.1	0.0	13.5	43.7	21.7	0.1	
医 療 , 福 祉	162.6	0.3	158.6	0.5	4.0	8.2	20.6	0.1	
パ ー ト タ イ ム 労 働 者									
調 査 産 業 計	96.1	2.3	93.7	2.7	2.4	14.3	16.8	0.6	
製 造 業	123.4	3.7	117.6	5.6	5.8	65.7	17.7	0.9	
卸 売 業 , 小 売 業	109.4	0.9	106.7	0.3	2.7	98.4	19.8	0.4	
医 療 , 福 祉	76.2	6.6	75.4	6.3	0.8	30.2	14.0	0.8	

< 5人以上規模 >

### (3) 雇 用

「5人以上規模」における平成26年平均の常用労働者のうち、一般労働者数は290,571人で、前年に比べ0.9%減（「30人以上規模」では155,715人、前年比0.1%減）であった。

一方、パートタイム労働者数は126,284人で、前年に比べ3.6%増（「30人以上規模」では60,177人、前年比1.0%減）であった。（表9）

第9表 就業形態別雇用

< 5人以上規模 >					
産 業	常用労働者数		産 業	常用労働者数	
	(一般)	前年比		(パート)	前年比
	人	%		人	%
調 査 産 業 計	290,571	0.9	調 査 産 業 計	126,284	3.6
製 造 業	46,706	2.8	製 造 業	8,118	6.0
卸 売 業 , 小 売 業	38,619	2.8	卸 売 業 , 小 売 業	36,049	3.5
医 療 , 福 祉	62,140	2.8	医 療 , 福 祉	31,235	12.7

図17 就業形態別・産業別雇用割合の推移 < 5人以上規模 >

